

変わりゆくアセアン経済の現状と課題

～ポイントからアセアン経済を概観する～



広島経済大学 教授

糠谷 英輝

本稿では、アセアン主要5カ国経済（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム）の現状と今後の課題を、次のポイントから見ていきたい。コロナ禍の影響を受けた各国経済の現状、米中緊張下での各国経済の中国依存の高まり、コロナ禍や米中緊張を受けたサプライチェーンや産業、ビジネス構造の変化である。これらは、今後の各国経済を見ていくポイントとなるものと思われる。

■ 1. アセアン主要5カ国経済の概観～コロナ禍を受けた経済の現況と見通し

アセアン全体のコロナウイルスの感染者数は人口比で見ると、おおまかに日本と同程度で、世界平均から見ると、比較的感染者数は少ないと言える。しかし今後の感染状況は予断を許さず、ワクチンの接種に関して進捗状況や見通しは厳しいものがある。なお、各国のコロナウイルス感染状況とワクチン接種状況は（図表1）にまとめた通りである。

新型コロナの感染拡大とこれに対応した活動制限措置の影響を受けて、アセアン経済は2020年4～6月期に急速に悪化した。2020年後半は、各国ともに段階的な制限緩和で経済活動が徐々に再開し、経済・金融政策^{（注1）}による支援も受けて各国経済は回復傾向を辿った。しかし活動制限措置の発動のタイミング

〈目次〉

1. アセアン主要5カ国経済の概観～コロナ禍を受けた経済の現況と見通し
2. 経済の中国依存の高まり
3. サプライチェーンの変化
4. 産業とビジネス構造の変化

(図表1) コロナウイルス感染状況とワクチン接種状況

国名	コロナウイルス感染状況の概要	ワクチンの状況
タイ	<ul style="list-style-type: none"> 2020年3月に感染増加も、大きな拡大に至らず収束。 2020年12月に感染再拡大し、2021年1月には最大の感染者数を記録したが、その後、減少傾向。 しかし3月下旬から増加に向かう傾向も見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> 政府は2021年に国民の半分の3,300万人にワクチンを接種する目標。 2021年2月末にワクチン接種を開始。
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> 2020年3月に小幅な増加が見られたが、拡大には至らず夏には収束。 2020年10月以降、感染拡大傾向が続き、2021年1月終わりには最多を記録。その後、収束には至らず。 	<ul style="list-style-type: none"> 政府は人口カバー率で100%を上回るワクチンを既に確保と発表。 国家ワクチン接種プログラムを2021年2月下旬から開始。 国民の8割への接種目標の期限を2021年12月に早める計画で予算を増額。
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> 2020年3月以降、一貫して感染拡大増加が続き、2021年1月には過去最多に至る。 その後、減少傾向に向かうが、収束には至っていない。 インドネシアの感染者数、死者数はアセアン域内で最多で、人口あたりで見てもフィリピンと並び域内では最悪レベルの状況。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間主導の自主的な新型コロナウイルスワクチン接種プログラムの「相互扶助ワクチン接種プログラム」を開始予定。 政府は22年3月までに人口の7割に対してワクチン接種を行う計画で、2021年1月中旬にワクチン接種を開始。2021年4月初の時点で必要な2回の接種を済ませた人は人口全体の約1.5%にとどまる。
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 2020年3月から感染者数が増加に向かい、8月には感染者数が頂点に達し、その後、減少に向かうが収束には至らず。 2021年2月以降、再び増加に向かい、3月には過去最多に至る増加傾向が続く。 感染者数、死者数ともに、アセアン内でインドネシアに次ぐ水準。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際的な枠組み（COVAXファシリティ）と中国、ロシアからのワクチン確保を進める。 2021年内にも人口の7割への接種を目指す、ワクチン確保が難しくなる動きもみられる。 2021年3月にワクチン接種を開始。
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> 相対的に感染拡大の抑止に成功。 2020年3月、5月、7月に感染拡大が見られたが、いずれも抑止に成功。 2021年1月には最大の感染者数を記録したが、その後、急速に減少に向かう。 	<ul style="list-style-type: none"> 政府は国民の80%のワクチン接種を目指す、ワクチン確保は遅れがち。ワクチン調達予定数では交渉中を含めると、人口比70%を超える。 ワクチン接種の開始は2021年3月8日と、アセアン5カ国の中では最も遅い。COVAXファシリティにより、2022年初頭までに計3,000万回分の供給が計画されている。

(注) 感染状況については、JOHNS HOPKINS大学HP (<https://gisanddata.maps.arcgis.com>) のデータ。

(出所) 各種資料から筆者作成。

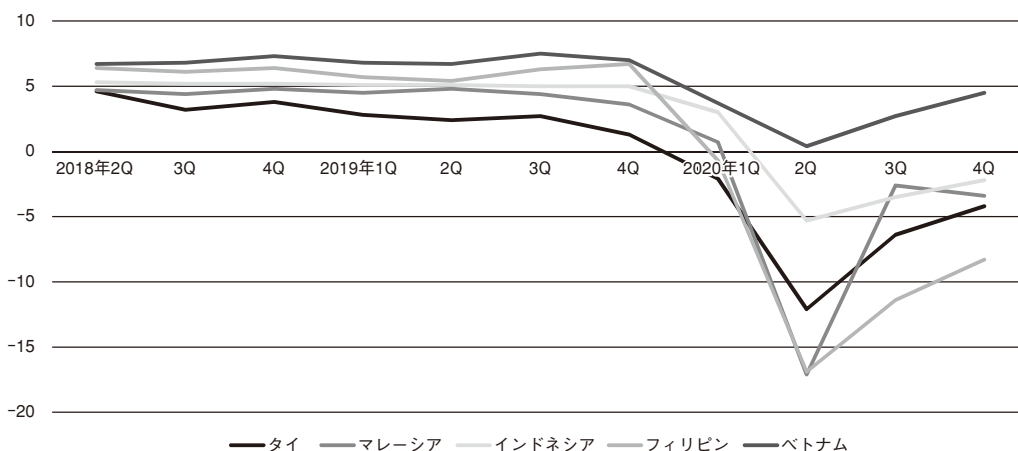
グやその後の感染状況の違いもあり、ベトナムを除く4カ国は経済回復には未だ遠く、マイナス成長が続いている(図表2)。

経済成長を外需と内需別に概観すると、外需は海外経済の回復、コロナ禍を受けた医療関連物資やデジタル関連製品の需要増加によりモノの輸出は持ち直したが、サービス輸出は観光客の激減等を受けて低迷が続いている。一方で内需は活動制限の緩和や景気対策などにより民間消費と総固定資本形成が持ち直しの気配を見せたが、その動きは弱い。

2021年に入り、感染の再拡大を受けて、再び活動制限を強化する動きも見られ、外食、旅行などを中心に消費は弱含み、コロナ終息の見通しが立たないことから企業が設備投資を控える動きにも繋がっている。政府は消費者の生活支援、企業の資金支援、観光促進策などの需要喚起策を打ち出しているが、財政面での厳しさも増し、政府のインフラ事業などの公共投資は停滞している。

コロナ禍を受けた各国の経済状況を概観すると、以下の通りである。

(図表 2) アセアン 5 カ国の実質GDP成長率推移 (前年同期比：%)



(出所) 各国統計資料から筆者作成

タイは、2016年までは民間消費と純輸出が経済成長の主軸であったが、その後はもっぱら民間消費に依存した経済成長を続けた。2020年は民間消費も純輸出もマイナス寄与となり、特に純輸出は大きく落ち込んだ。タイ経済は2020年の成長率が前年比6.1%減とアジア通貨危機後の1998年以来の最大の減少幅を記録した。GDPの約1割を占める観光業の不振が大きく、旅行・観光業を中心としたサービス輸出の減少を主に、輸出の成長率に対する寄与度はマイナス13.8%ポイントに上った。タイ経済は、旅行・観光業への依存がアセアン諸国中でもっとも高い。なお、マレーシア、フィリピンも相対的に高く、こうした諸国の経済はそれだけコロナ禍の影響を大きく受けたと言える。一方、中小企業への低利融資、個人・中小企業向けの債務救済措置等が実施され、その結果、金融機関の財務悪

化、家計の債務残高の急増（2020年第3四半期で対GDP比89.1%）などの問題点が浮上している。家計債務の救済措置の期限が切れた後に返済不能や金融機関の不良債権比率が高まれば、消費の回復が阻害されることに繋がる。

マレーシアは、民間消費主導で経済成長を続けてきた。2020年は民間消費と総固定資本形成が大きく落ち込み（大幅なマイナス寄与となり）、純輸出もマイナス寄与となった。マレーシア経済も2020年の成長率は前年比5.6%減と、1998年以来の最大の減少幅を記録した。マレーシア経済は、コロナ禍による活動制限を受けて、内需の低迷、とりわけ実質GDPの6割を占める消費の悪化の影響が大きかった。観光業等の落ち込みが大きい一方で、IT関連製造業などでは回復の動きも見られ、貿易・経常黒字は持続している。中

国・米国向けの輸出が好調で、パームオイル、機械製品、医療系設備、天然ゴム製品等をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策製品、在宅勤務の増加に伴う製品の輸出増加が目立った。政府は2020年前半に深刻な景気減速に直面し、GDP比で2割弱に上る巨額の景気刺激策の実施を決定した。また2021年3月には第6弾となる200億リング相当の景気刺激策を発表するなど景気下支えに動いているが、公的債務残高のGDP比率がアジア新興国の中でも相対的に高く、財政出動余地は限られている。

インドネシアは民間消費と総固定資本形成を柱に2010年代後半の経済成長を続けた。純輸出の寄与は大きくはなかったが、2019年に加え、2020年も寄与度が上昇し、2020年は民間消費や総固定資本形成がマイナス寄与となる中で、純輸出がこれをカバーする構造となった。インドネシアの2020年の成長率は前年比2.1%減と、1998年以来の22年ぶりのマイナス成長となった。インドネシアでは、感染者数の増加を受けて、企業や低所得者向け等に段階的に資金支援を実施している。こうした経済対策は増額されてきており、2020年度の財政赤字は対GDP比で6.34%に達した。財政赤字の上限は財政法によってGDPの3%と定められているが、2020年度から3年間に限りその上限は撤廃され、財源不足を補うために中央銀行の国債購入も認められた。厳しい財政下にあっても、政府はインフラ投資を進め、景気の下支えを図る方針を示している。

感染拡大が長引き、行動制限の解除が遅れたために、雇用環境は悪化し、民間消費を押し下げることに繋がった。またインドネシアはアジア域内のサプライチェーンへの組み込みが未だ乏しいため、中国経済の回復等の外需の恩恵を受けにくく、企業の設備投資の増加にも繋がっていない。外需は、サービス輸出は大幅に悪化した。モノの輸出はマイナス成長が続くも持ち直しは早く、純輸出の寄与度は2020年はプラスになっている。景気回復を担う産業が見当たらず、政府による景気刺激策に頼る状況になっている。

フィリピンも概ねインドネシアと同じ経済成長の姿となっている。フィリピンの2020年の成長率は9.5%減と、インドネシアと同じく1998年以来のマイナス成長となった。フィリピンは経済成長のブレが相対的に激しい。2020年第2四半期を底に、2020年後半からは経済成長のマイナス幅は縮小に向かっているが、回復の遅れは目立っている。内需は海外出稼ぎ労働者の失業や帰国に伴う本国送金の停滞もあり、消費の回復が遅れている。2020年第4四半期にはドル安ペソ高が進んだこともペソ建ての送金額の減少に繋がった。加えてインドネシアと同じく長引く行動制限で企業活動の再開が遅れ、雇用環境が悪化し、家計所得が減少している。さらに銀行の融資姿勢が厳しくなり、家計への融資残高の増加ペースが低下している。こうした要因が民間消費の落ち込みを招いた。なお、フィリピン経済は民間消費がGDP構成比の約7割を占め

ている。またインドネシアと同様、フィリピンもサプライチェーンにあまり組み込まれていないため、中国景気の回復等の恩恵は受けられなかったが、内需の縮小から輸入が輸出を上回る落ち込みとなり、結果的に純輸出の経済成長への寄与度はプラスとなり、経済成長を支える姿となった。政府は国内投資の活性化と雇用の増加を期待し、CPTPP（環太平洋パートナーシップ協定）への参加を視野に入れ、協定加盟国との協議を進めると発表した。また政府は家計・医療・中小企業支援等の景気刺激策を実施したが、その規模は2020年でGDP比3.5%と他の新興国に比べて相対的に小さく、景気の下支え効果は限られた。なお、政府は財政出動による景気下支えを目指しており、インドネシアと同じく、中央銀行も事実上の財政ファイナンスの実施に動く姿勢を見せている。

ベトナムも寄与度で見ると、民間消費と総固定資本形成が経済成長を主導してきた。2015～2017年、2019年の純輸出はマイナス寄与であった。コロナ禍を受けた2020年もプラス成長となったが、民間消費、総固定資本形成に加え、純輸出が相対的に大きなプラス寄与となったことで、プラス成長に留まった。2020年のベトナムの経済成長率は2.9%と24年ぶりの低成長となったが、四半期ベースでも一度もマイナス成長とはならず、中国をも上回る経済成長を記録した。中国・米国向けの輸出と公共投資を主に、内需と外需の両輪で成長する姿となっている。ベトナムは早期

にコロナウイルスの感染拡大の抑制に成功し、行動制限の実施も限定的で済んだ。輸出産業における生産活動の回復も早く、これが民間投資の誘発にも繋がった。政府は景気下支えのためにGDPの約10%規模の公共投資を計画し、その9割超を2020年内に実行した。複数の外資の電子関連メーカーが2020年に工場を稼働しており、さらなる経済発展が期待できるとして、政府は2021年の経済成長目標6.5%を達成できるものと見ている。

以上、コロナ禍では各国ともに大幅な経済の悪化に陥ったが、その程度やその後の回復状況は、経済の対外依存度、コロナの影響を受けやすいサービス産業の発展状況、行動制限や公的な支援の程度等によって異なる。簡単にまとめると次の通りである。

輸出依存度が相対的に高いアセアン諸国は、アジア新興国の域内貿易が世界貿易を上回るペースで拡大していることもあって、早いペースでの景気回復が期待されている。2019年の貿易依存度を見ると、ベトナム195.68%、マレーシア99.36%、タイ81.97%、フィリピン41.65%、インドネシア29.38%と大きな差がある。

またコロナ禍での行動制限でもっとも影響を受けたサービス産業のうち卸・小売、レストラン、ホテルの粗付加価値額に占める比率（2018年）を見ると、タイ22.5%、フィリピン20.4%、マレーシア20.1%、インドネシア16.5%、ベトナム16.3%となっている。こうした貿易依存度や産業構造の違いが、コロナ

禍の各国経済への影響を大きく変えている。

一方で、景気を下支えする公的部門や民間部門による債務拡大が財政負担の拡大や家計債務の増大を招き、経済活動の足かせとなる懸念も生じている。家計部門の債務残高が相対的に低いインドネシアに対して、タイはアセアン諸国の中でも高水準にある。コロナ禍を脱した後の景気回復においては、外需への経済依存度と内需の拡大に影響する債務状況には留意が必要であろう。

景気の先行きを見る指標として製造業の購買担当者景気指数（PMI）を見ると、2020年下半期以降、景気判断の分かれ目とされる50を超えている国が多いが、横這いでの推移となっている。またタイは2021年に入り50を下回っており、マレーシアは2020年7月以降50を下回る状態が続き、さらに両国ともに下降傾向にあり、今後、景気は悪化する可能性も見られる。

またコロナ禍からの経済回復には政治的要因も大きく左右しよう。本稿では詳しくは触れないが、注視すべき政治状況について簡単にまとめておきたい。

タイでは、2020年2月の新未来党の解党処分への抗議活動が全国規模に拡大し、王室改革まで求めるデモとなり、事態の鎮静化が見通せない状況となった。地域間・産業間の所得格差問題や汚職問題といった政治対立の原因は解消されておらず、政治対立は長期化するものと見られる。インドネシアでは、2020年10月に雇用創出オムニバス法が可決される

と、労働組合や学生らによる反対デモが発生した。また急進的なイスラム保守派による反政府運動の高まりなども懸念される。さらに同国は党内抗争による政党分裂を繰り返しており、2021年3月には大統領首席補佐官が野党党首に指名されている。同国の政治システムは未成熟と言われ、長期的な政治リスクは高い。マレーシアでは、与野党による覇権争いで政局の先行きが不透明な状況となっており、政治不安は経済回復のリスクとなっている。またフィリピンは2022年に大統領選挙を迎え、大統領は再選が認められないため、今後、大統領選挙に向けた動きが活発化してくるものと見られる。比較的に政治が安定しているのはベトナムであり、新体制も固まったばかりで、政治的安定を重視する姿勢は見られるが、党内の南北対立の火種がくすぶる動きも見られる。

■ 2. 経済の中国依存の高まり

アセアン諸国は大国との良好な関係を維持するバランス外交が伝統である。しかし経済の発展を重視する国においては、経済支援等を梃子に関係強化を図る中国との経済関係が緊密化している。2020年上半期には、中国にとってアセアンが最大の貿易相手になった。「一帯一路」沿線では、中国の対外直接投資が大幅に増加している。5Gなどの通信インフラ整備でもインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイでは、中国企業も参加してい

る。

アセアン5カ国でも国によって対中スタンスには温度差がある。貿易総額に占める中国のシェア（2019年）を見ると、フィリピン26.6%、ベトナム24.2%、インドネシア23.2%、マレーシア21.6%、タイ19.6%となっており、貿易における対中依存の高まりは、アセアン全体に見られる。コロナ禍では、中国経済が早期に回復し、生産活動への影響が比較的になかったベトナムやタイで特に対中貿易が大きく増加している。また中国からのアセアンへの投資の増加傾向はコロナ禍でも続いている。中国のアジアでの対外投資は、一帯一路戦略に基づく投資、成長市場の獲得、コスト削減や貿易摩擦の影響を回避するための生産移管などを目的としている。近年では、投資先国を見ると、インドネシア、カンボジア、フィリピン、タイ向けの投資の増加が目立っている。中国の投資の増加は今後のアセアンの対中貿易をさらに増加させる要因にもなる。アセアン諸国の対中経済依存度は貿易や投資をはじめ全体的に高まっているが、対中国の政治スタンスでは温度差もあり、アセアンとして一体となった外交方針が崩れていくことも懸念される。

以下では、中国との経済関係の深化が進んでいるタイの状況について概観しておく。タイは華人系人口が多く、主要財閥の出身が中国南岸部に集中しており、中国の政財界との人脈も太い。1990年代には中国国営企業によるタイ投資が始まり、トランプ米政権下で米

中貿易摩擦が高まったことが、中国のタイへの投資を急増させた。タイにおける対内直接投資額（認可ベース）の推移を見ると、中国は2018年には日本、シンガポールに次ぐ3位（シェア12.8%）であったが、2019年には日本に次ぐ2位（26.2%）、2020年上半期には日本を上回るトップ（22.0%）に躍り出た。中国のアセアン投資の増加は、米中摩擦に加え、中国国内での人件費の上昇等による製造業の国際競争力の低下といった要因も存在する。一方、タイ側からも、「中進国の罨」からの脱却を目指した経済成長戦略で、中国と連携する動きが強まっている。具体的には、産業振興の成長戦略の柱であるEEC（東部経済回廊）政策と、中国の一帯一路政策を結び付けて、中国からの投資を引き込みたいという動きである。中国・タイ高速鉄道、空港接続高速鉄道、SEZ開発などは、中国の国営企業や銀行とタイの有力企業との官民共同のインフラ開発となっている。また中国企業のタイ投資は、米中貿易摩擦への対応に加え、アセアン市場の開拓を目標としており、自動車分野のシェアが上昇するなど業種の広がりも見られる。またデジタル産業や医療分野（医療ツーリズム）では、中国との関係強化が進んでいる。デジタル産業では、タイ企業と中国企業との提携（CPグループと中国移動通信、タイ・ユニオングループと中国アリババ集団）、医療分野では中国企業との提携などによる中国人客の取り込みなどである。

■ 3. サプライチェーンの変化

コロナ禍と米中緊張を受けて、グローバル化によるリスクも認識され、サプライチェーンの見直しも進んできている。電子製品や軽工業品の生産は中国に集積しているが、生産地の分散の動きが見られ、これはアセアン諸国に経済的恩恵をもたらすことが期待される。

日本貿易振興機構の分析によれば、輸出総額に占める中間財の輸入額の割合を表す後方参加指数はベトナム、マレーシア、タイが高く、マレーシアとタイは減少傾向にある一方で、ベトナムは増加している。中国との関係で言えば、これら諸国は、中国から輸入した中間財に、付加価値を加えて輸出する傾向にあると言える。また輸出総額に占める中間財の輸出額の割合を表す前方参加指数はインドネシア、フィリピンなどでやや高く、マレーシアも増加傾向にある。これら3カ国は中国に中間財を輸出し、中国から加工した製品が輸出される傾向が高まっていると言える^(注2)。

こうした傾向が今後どうなっていくと考えられるのか。グローバルでのサプライチェーンの発展は新興国の経済成長や雇用の増加に繋がった一方で、先進国では産業の空洞化を生み、所得格差の拡大をもたらした。これが反グローバリズムの動き、さらには米国と中国との対立にも繋がっている。米中の対立は貿易を巡る段階から、先端技術さらには安全

保障を巡る対立へと進んでいる。米国や中国はそれぞれの陣営の構築を急いでおり、その結果、将来的には法や政治体制の違いによって、サプライチェーンも変化していく可能性が考えられよう。アジアやアセアンといった主に地域内でのバリューチェーンから政治や安全保障を核としたよりグローバルな規模でのバリューチェーンへの変化である。コロナ禍以前から主に中国からの生産移管や低コストという形で進んできたアセアンでのバリューチェーンは、コロナ禍と米中対立を受けて、生産の一局集中というリスクが再認識されるようになった。技術の分断すらも予想される状況では、これまでのような形でのバリューチェーンは変化を余儀なくされ、地政学的要因も含めたバリューチェーンへの変化が求められていこう。その際に、いかにコスト以外の付加価値を高められるかがバリューチェーンとして選好されるポイントになろう。

アセアン諸国は、グローバル企業がサプライチェーンの再編を進めるのに対応して、受け皿をなることを目指し、対内直接投資の増加を図るため規制緩和に乗り出している。インドネシアは2021年2月から外資誘致を促す包括法の運用を始め、マレーシアは2021年4月15日から外為規制を緩和した。またタイも、2021年3月、新型コロナウイルスの終息後を見据え、海外の投資マネーを呼び込む促進策の検討に入った^(注3)。

以下では、こうした観点からベトナムの状況を概観する。米中緊張下でサプライチャー

ンの見直しを受けて、もっとも経済的利益を受けたのはベトナムであると言われるが、対米貿易では通商摩擦が懸念される状況になっている。米国から見た2020年のモノの貿易赤字額はベトナムが697億ドルで、中国、メキシコに次ぐ世界3位となり、米国はベトナムを「為替操作国」に認定し、対米貿易黒字の削減圧力をかけている。

ベトナムが選好された背景としては、低賃金、中国との地理的な近さ、積極的な貿易協定（FTA）の締結が指摘される。ベトナムへの生産拠点の移転では、労働集約的な製造過程が主であり、低賃金は労働コスト面での優位性となる。中国と隣接しているため、原材料や部品の輸送面で有利であり、中国からの生産移転が進んでいる。これを受けて中国の貿易に占めるベトナムのシェアは急増している。またベトナムはCPTPPやRCEP（地域的な包括的経済連携協定）に加え、欧州ベトナム自由貿易協定等、独自に貿易協定を広げており、アセアン他国に比して貿易面での競争力を持っている。しかしこうした利点はいつまでも続くものではない。好調なうちに中国等の下請け的な状態から抜け出し、より高付加価値の産業への転換を図っていく必要がある。米中貿易摩擦を受けたサプライチェーンの再編の動きでは、ベトナムは電気・電子産業の主要な移転先となっている。鴻海精密工業、コンパル、ペガトロン、ウイストロンなどの台湾の大手EMSがベトナムでの生産を開始ないし開始予定で、今後の産業集積が

期待できる。こうした工場の誘致、生産拡大でネックとなるのはエネルギー面で、世界的に脱炭素の動きが進む中で、増加する電力需要をどう賄っていくかが大きな問題になっている。

■ 4. 産業とビジネス構造の変化

今後の経済成長を目指して、各国は産業の育成・高度化を目指しているが、経済の発展段階や産業構造が異なるため、産業政策も異なっている。概括すれば、タイ、マレーシアの先進2カ国は、「中進国の罫」からの脱却を目指しており、さらに高齢化社会への突入を控えることから産業高度化政策を重視している。先端技術産業、地域統括・物流・R&Dなどのハブ機能の強化、高度人材の育成などである。一方、インドネシア、フィリピン、ベトナムは、最先端まではいかないが、一定の高度な技術を必要とする自動車や電気などの特定産業や裾野産業の誘致に力を入れている。なお、アセアン5カ国は既に産業のサービス化が進んでおり、比較的製造業比率が高いタイを含め、マレーシアやインドネシアも製造業比率は低下傾向にある。フィリピンは製造業の育成が遅れ、結果としてサービス産業の比率は高い。唯一、ベトナムは製造業の比率は未だ比較的には低いが同比率は上昇傾向にある（注4）。

コロナ禍では、IT技術を活かし、人の移動や接触に代わる新たなサービスが拡大して

いる。遠隔勤務や授業、医療の提供、電子商取引、キャッシュレス化、金融取引の電子化等が挙げられる。これに伴い新たなビジネスモデルも構築されつつある。世界でもアセアンでもこうした動きが進んでおり、これを受けて、電子・電気製品・部品の製造拠点が集積するアセアンでは、モノの輸出が増加するとともに、ソフトの生産や輸出も増えてきている。

こうした動きは、産業の再編やスタートアップの動向等に左右される。さらに各国によって異なる企業構造やサービス市場等の現状も影響してくる。タイ、フィリピンなどでは財閥の影響力が強く、優秀な人材も起業より財閥に入ることを選好する。一方、ベトナムなどは国営企業の影響力が強く、国営企業改革が進められる状況^(注5)にある。銀行等へのアクセスやサービス業のフランチャイズ化などの状況も各国によって異なり、こうした違いはビジネス展開にも影響してくる。

アセアン諸国では、コロナ禍以前から多くの経済的・社会的課題があり、これが経済成長の阻害要因でもあった。生産性、労働環境、金融包摂、教育等における問題である。こうした問題がコロナ禍を受けて、企業がデジタル技術を活用したビジネス構造の変化を進めることで解決に向かうことが期待される。工場だけに留まらないサービス産業におけるデジタル化の進展は生産性の向上に繋がる。決済や資金調達・運用でフィンテックが進むことは、都市部だけに留まらず地方を含めた金

融包摂を進める。また金融部門の進化が経済成長に追いついていないというアセアン各国の課題を解決していくことも期待される。同様の動きは医療アクセスや教育の分野でも進展が期待される。こうした動きは、コロナ禍後にビジネスを拡大したスタートアップから確認することができる。しかし一方で、デジタル化を担う人材が乏しいという根本的な問題を抱えている。

またビジネス構造の変化に当たっては、国内だけでなく、地域を跨った変化を起こすことにも繋がる。企業の再編はもとより、ビジネスモデルが一国で完結せずに、リージョナル、グローバルになる可能性である。例えば、システム開発企業では、優秀で人件費の安いベトナムにシステム開発を置くが、同国では高付加価値で高度なサービスを必要とする顧客が少ないために、営業部門はシンガポールに置くなどである。各国の特徴を活かし、アセアン域内で新たな産業が広がることも期待されよう。

コロナ禍後は従来のビジネスに回帰することは想定し難く、ビジネス構造は変革を余儀なくされよう。コロナ禍を受けた今後のビジネス展開は、とりわけIT産業の進展如何となろう。IT産業では先行者利益が大きく、これによって今後の経済成長のスピードも大きく変わり、新たな格差が生まれることが考えられる。特にアセアンでは、規制の整備や資金調達環境が遅れており、IT人材の不足も指摘される。これらの問題点を先に抜ける

かどうにかかってこよう。またこうした格差は国ごとだけではなく、先進国で既に見られるように、国内での格差も生むことになる。アセアンの場合、政治状況が安定しているとは言い難く、国内での格差の拡大が政治不安をもたらす危険性も考える必要があるだろう。

(注1) 各国の2020年累計の利下げ幅は、タイ0.75%、マレーシア1.25%、インドネシア1.25%、フィリピン2.00%、ベトナム2.00%となり、緩和局面が続いており、インドネシアは2021年2月に0.25%の追加利下げを実施した。

(注2) 日本貿易振興機構「新型コロナが貿易に与えた影響とは (ASEAN)」2020年11月9日

(注3) 日本経済新聞「ASEAN諸国、外資誘致へ規制緩和」2021年4月16日

(注4) 日本貿易振興機構「再検証：ASEANの経済・投資環境—改めて関心高まるビジネス展開先としての魅力と課題—」2021年3月

(注5) 「社会経済開発5カ年計画案 2021~25年」では、2025年までに国営企業の再編を基本的に完了させる計画となっている。産業の高度化に繋がる動きとなるかも注目される。

